

第2 結果の概要

1. 人口変動の概況

(1) 県全体 ～人口増加率さらに伸びる～

本県の人口は、昭和50年1月1日現在で、2,306,086人(男1,141,580人、女1,164,506人)となり、本年1か年間ににおける人口増加は、44,794人、その増加率は2.0%(前年の増加率1.8%)であった。(表1)

表1 年次別世帯、人口の推移 (単位 人, %)

年次	世帯				人口			
	1月1日現在	指数	増加数	増加率	1月1日現在	指数	増加数	増加率
昭和40年	420,565	100	28,031	0.8	2,079,699	100	△21,007	△0.1
41	448,596	107	5,947	1.3	2,058,692	99	△845	△0.0
42	454,543	108	7,433	1.6	2,057,847	99	17,456	0.8
43	461,976	110	12,006	2.5	2,075,303	100	18,439	0.9
44	473,982	113	16,138	3.3	2,093,742	101	34,086	1.6
45	490,120	117	22,479	4.4	2,127,828	103	27,583	1.3
46	512,599	122	16,214	3.1	2,155,411	104	34,587	1.6
47	528,813	126	11,175	2.1	2,189,998	105	29,977	1.4
48	539,988	128	14,344	2.6	2,219,975	107	41,317	1.8
49	554,332	132	17,371	3.1	2,261,292	109	44,794	2.0
50	571,703	135	—	—	2,306,086	111	—	—

注) 世帯、人口には外国人を含む。

その内訳は、自然増加25,632人(出生42,619人、死亡16,987人)自然増加率1.1%、社会増加19,220人(転入13,434人、転出11,512人)社会増加率0.8%で、外国人については58人の減少となっている。

なお、本県の人口変動をみると、自然増加率は1.1%で46年以来変っていないが、社会増加率は0.8%で前年(0.7%)を上回り、人口増加率2.0%は、最近の10年間に於ける最高を示した。

次に、本県人口の推移をみると、明治5年に戸籍簿から推計したものが最も古く、844,995人で、その後、大正9年に全国的規模で実施された第1回国勢調査では、1,350,400人と記録されており、昭和49年12月1日には230万人を突破していることから、この54年の間に100万人近く増加したことになる。

この大正9年の人口を100とすると、昭和40年には152、45年が159、49年にはさらに170となり、本県の人口が大きく伸びていることを示している。

表2 年次別自然動態，社会動態 (単位 人，%)

年次	自 然 動 態					
	出 生		死 亡		自然増加数	自然増加率
	年間総数	出生率(人口千人につき)	年間総数	死亡率(人口千人につき)		
昭和40年	34,447	16.8	16,533	8.0	17,914	0.9
41	25,080	12.2	15,364	7.5	9,716	0.5
42	36,413	17.6	15,526	7.5	20,887	1.1
43	34,396	16.5	16,260	7.8	18,136	0.9
44	34,966	16.5	16,386	7.7	18,580	0.9
45	38,228	17.8	17,214	8.0	21,014	1.0
46	40,061	18.4	16,644	7.6	23,417	1.1
47	41,301	18.7	16,354	7.4	24,947	1.1
48	42,569	18.9	17,298	7.6	25,271	1.1
49	42,619	18.5	16,987	7.4	25,632	1.1

注) 外国人は除く

年次	社 会 動 態								
	年間総移動数			転 入					
	総数	指数	移動率	総数	指数	県外から	県内から	その他	
昭和40年	191,699	100	9.3	90,773	100	50,259	40,514	—	
41	193,828	101	9.4	91,669	101	49,125	40,367	2,177	
42	196,475	102	9.5	96,519	106	55,235	39,402	1,882	
43	216,157	113	10.4	108,163	119	60,376	42,402	5,385	
44	243,051	127	11.5	129,276	142	73,326	46,564	9,386	
45	238,925	125	11.1	127,662	141	75,937	48,042	3,683	
46	248,849	130	11.4	129,825	143	75,767	51,156	2,902	
47	237,703	124	10.8	121,294	134	70,255	49,744	1,295	
48	249,564	130	11.1	132,813	146	78,365	52,649	1,799	
49	249,474	130	10.9	134,347	148	78,486	54,495	1,366	

年次	社 会 動 態						
	転 出					社会増加数	社会増加率
	総 数	指 数	県 外 へ	県 内 へ	その他		
昭和40年	100,926	100	60,212	40,714	—	△ 10,153	△ 0.5
41	102,159	101	62,048	36,953	3,158	△ 10,490	△ 0.5
42	99,956	99	60,232	38,326	1,398	△ 3,437	△ 0.2
43	107,994	107	65,161	41,866	967	169	0.0
44	113,775	113	64,527	46,557	2,691	15,501	0.7
45	111,263	110	62,192	47,454	1,617	16,399	0.7
46	119,024	118	66,139	50,784	2,101	10,801	0.5
47	116,409	115	65,694	49,306	1,409	4,885	0.2
48	116,751	116	63,391	52,338	1,022	16,062	0.7
49	115,127	114	59,959	54,121	1,047	19,220	0.8

(2) 男女の別 ～女100に対し男98.0～

昭和49年10月1日現在の男女別人口をみると、男1,135,458人、女1,158,985人で、女のほうが23,527人多く性比（女100人に対する男の数）は98.0で、前年（97.6）よりも、0.4ポイント上回り、年々高くなる傾向を示している。

また、性比が100をこえる主な市町村は、鹿島町124.8、神栖町116.5、千代田村109.1、総和町108.9、小川町107.3、東海村107.2、桜村107.1などで、いわゆる地域開発や産業経済構造の変化に伴う人口変動の激しいところである。

なお、男女別の構成を決定する要因は、自然動態による出生性比と死亡性比との関係が基本的な点とであるが、地域社会の開発や、産業、経済構造の変化による人口移動によつても、性比に格差が生じており、一般に経済活動の活発な地域では性比が高い。

表3 全国、県、市郡別の性比 (単位%)

地 域	昭和30年	35	40	45	46	47	48	49
全 国	96.6	96.5	96.6	96.6	96.5	96.2	96.3	96.4
県	95.1	95.5	96.1	96.7	97.2	97.4	97.6	98.0
市 部	95.5	97.1	97.3	96.7	96.9	97.1	97.2	97.3
郡 部	94.8	94.4	95.2	96.8	97.4	97.7	98.0	98.6

注) 昭和30～45年は国勢調査結果、他は10月1日現在推計人口による。

(3) 市 郡 別 ～郡部の増加率が伸びる～

昭和49年の人口増加数は、44,794人（増加率2.0%）である。このうち、市部の人

口増加は18,446人(増加率1.6%),郡部は26,348人(増加率2.3%)となっており,郡部の増加が前年(増加率1.8%)に比べ大きく伸びている。

その内訳をみると,市部においては自然増加数15,438人(増加率1.4%),社会増加数3,129人(増加率0.3%)で,自然増加が人口増加の主因となっているのに対し,郡部では自然増加数10,194人(増加率0.8%),社会増加数16,091人(増加率1.4%)で逆に社会増加の割合が高くなっている。なお,外国人は,市部では121人の減少,郡部では逆に63人の増加であった。

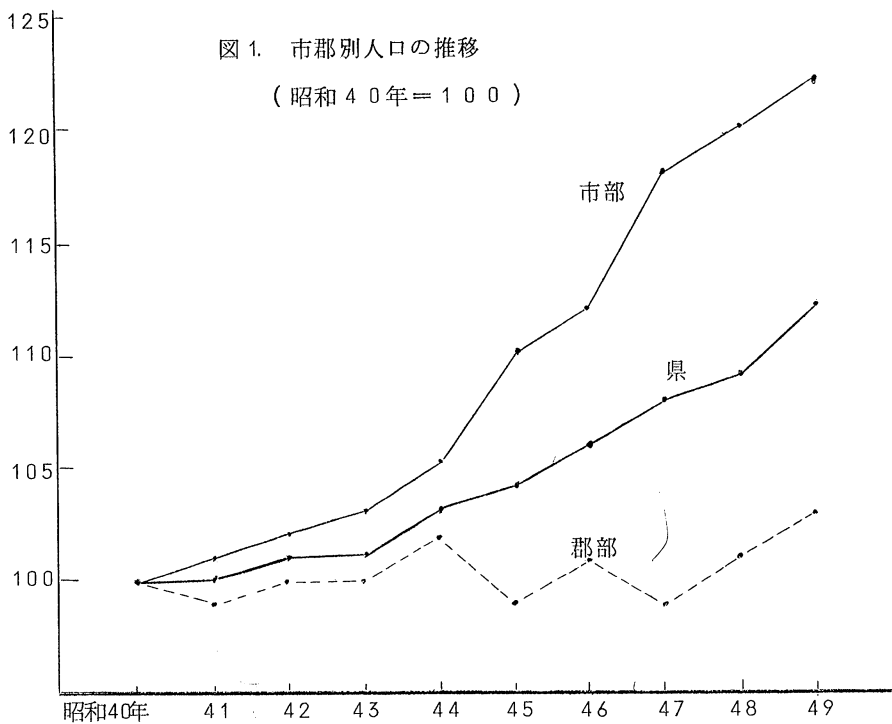


表4 市郡別人口の推移

(単位 人, %)

市部, 郡部		昭和40年	45	46	47	48	49
県		2,056,154	2,143,551	2,180,835	2,210,636	2,250,374	2,294,443
指数		100	104	106	108	109	112
市部	総数	932,336	1,029,484	1,048,058	1,098,095	1,118,533	1,137,453
	指数	100	110	112	118	120	122
	人口分布割合	45.3	48.0	48.1	49.7	49.7	49.6
郡部	総数	1,123,818	1,114,067	1,132,777	1,112,541	1,131,841	1,156,990
	指数	100	99	101	99	101	103
	人口分布割合	54.7	52.0	51.9	50.3	50.3	50.4

注) 昭和40, 45年は国勢調査人口, 他は10月1日現在県推計人口

(4) 地域別 ～県南・鹿行地域大きな人口の伸び～

本県を行政区分の4地域に分け, 人口分布の割合及び増加率をみると, 表5, 6に示すとおりである。

人口分布の割合では, 県北が全体の44.3%で最も高く, 次いで県南25.0%, 県西21.0%, 鹿行9.7%の順となっている。

また, 地域別人口の推移をみると, 各地域とも年々増加を示しているが, とくに鹿行及び県南の増加が著しく, 昭和40年を100とすると, 49年の鹿行は123, 県南118, 県西108, 県北107となっている。これに伴って, 県全体に占める各地域の人口の割合も鹿行, 県南が年々高くなってきており, 県北, 県西は低下の傾向をみせている。

なお, 人口増加率では, 自然増加率は各地域とも1.1～1.2%で前年とあまり変わらないが, 社会増加率では県西が前年を下回ったほかは各地域とも1～4%高くなっている。とくに県南が前年同様高い増加率を示している。

表5 地域別人口の推移

(単位 人, %)

地 域		昭和40年	45	46	47	48	49
県	総数	2,056,154	2,143,551	2,180,835	2,210,636	2,250,374	2,294,443
	指数	100	104	106	108	109	112
県北	総数	945,982	972,037	983,290	990,666	1,002,530	1,016,751
	指数	100	103	104	105	106	107
	人口分布割合	46.0	45.3	45.1	44.8	44.5	44.3
鹿行	総数	181,179	196,773	206,761	212,131	217,266	222,275
	指数	100	109	114	117	120	123
	人口分布割合	8.8	9.2	9.5	9.6	9.7	9.7
県南	総数	484,406	520,076	530,656	542,074	556,400	573,940
	指数	100	107	110	112	115	118
	人口分布割合	23.6	24.3	24.3	24.5	24.7	25.0
県西	総数	444,587	454,665	460,128	466,365	474,178	481,477
	指数	100	102	103	105	107	108
	人口分布割合	21.6	21.2	21.1	21.1	21.1	21.0

表6 市郡, 地域別人口増加率の前年との比較

(単位 %)

地 域	人 口 増 加 率		自 然 増 加 率		社 会 増 加 率	
	昭和48年	49	48	49	48	49
県	1.8	2.0	1.1	1.1	0.7	0.8
市 部	1.7	1.6	1.5	1.4	0.4	0.3
郡 部	1.8	2.3	0.8	0.9	1.0	1.4
県北	1.3	1.4	1.2	1.1	0.1	0.3
鹿行	2.4	2.5	1.2	1.2	1.2	1.3
県南	2.7	3.2	1.0	1.1	1.7	2.1
県西	1.7	1.4	1.1	1.1	0.6	0.3

(5) 市町村別

～人口増加率の高い桜村，低い里美村～

県内の市町村数は，昭和50年1月現在で92（18市44町30村）で，このうち人口増加をみたのは17市38町18村であつた。また，前年の減少から増加へ転じたのは，長く減少を続けていた北茨城市など2市2町3村で，逆に増加から減少に転じたのは，那珂湊市など1市1町2村であり，全体では増加市町村が3市町村増えた。

ア，人口増加市町村

この1年間に人口増加した73市町村のうち，人口増加数の最も多いのは水戸市の3,867人で，次いで勝田市3,050人，千代田村2,478人の順となつている。

また，人口増加率の最も高いのは桜村の17.1%で，千代田村の13.9%，茎崎村の10.4%がこれに続いているが，3村とも前年5～6%台の増加率であつたことから著しく増加したことを示している。（表7）

イ，人口減少市町村

人口減少19市町村のうち，減少率の最も高かつたのは，里美村の2.5%であり，次いで水府村，山方町，金砂郷村の順で，減少率の高い町村はいずれも県北山間地域に属する過疎的な地域であり，引き続き減少の傾向である。（表8）

表7 主な人口増加市町村の推移（人口増加率 %以上）

（単位 人、%）

市町村	昭和45年		46		47		48		49	
	増加数	率	増加数	率	増加数	率	増加数	率	増加数	率
桜村	52	0.6	44	0.5	582	6.1	524	5.3	2,037	17.1
千代田村	608	4.5	429	3.0	520	3.6	1,008	6.8	2,478	13.9
茎崎村	101	1.6	72	1.1	95	1.4	373	5.4	800	10.4
友部町	138	0.7	200	1.0	573	2.7	751	3.4	1,611	6.9
利根町	△61	△0.7	△27	△0.3	△17	△0.2	413	4.9	610	6.6
美野里町	207	1.4	76	0.5	245	1.6	489	3.1	1,037	6.2
牛久町	1,054	5.4	1,535	7.4	1,561	7.0	2,100	8.6	1,562	6.0
神栖町	3,151	14.5	2,431	9.7	1,058	4.1	1,339	4.9	1,672	5.8
鹿島町	5,025	20.2	2,770	9.5	1,485	4.8	2,030	6.2	1,777	5.1
大野村	148	1.5	285	2.9	146	1.5	219	2.1	531	5.0
伊奈村	437	3.9	1,567	12.5	279	2.1	573	4.2	690	4.8
守谷町	405	3.3	303	2.4	255	2.0	417	3.1	649	4.7
藤代町	751	4.6	456	2.7	745	4.3	1,010	5.5	899	4.6
取手市	2,416	6.0	2,180	5.1	2,081	4.7	2,034	4.4	2,081	4.3
東海村	752	3.9	1,490	7.3	1,522	6.9	1,288	5.5	948	4.1
勝田市	3,013	4.6	3,280	4.7	2,608	3.6	3,131	4.1	3,050	3.9
阿見町	505	2.0	759	3.0	661	2.5	961	3.5	1,035	3.7
総和町	1,718	7.0	1,707	6.4	1,409	5.0	1,482	5.0	1,111	3.6
玉里村	199	3.8	△15	△0.3	62	1.1	176	3.1	190	3.3
三和町	231	1.2	287	1.5	294	1.5	596	3.0	670	3.3
波崎町	2,210	8.1	1,817	6.2	1,002	3.3	550	1.8	990	3.1

表8 主な人口減少市町村の推移（人口減少率 1.0%以上）

（単位 人、%）

市町村	昭和45年		46		47		48		49	
	減少数	率	減少数	率	減少数	率	減少数	率	減少数	率
里美村	171	2.8	98	1.6	152	2.6	147	2.6	143	2.5
水府村	214	2.3	304	3.3	198	2.2	126	1.5	169	2.0
山方町	234	2.2	81	0.3	140	1.4	228	2.3	188	1.9
金砂郷村	119	0.9	225	1.9	210	1.7	171	1.5	220	1.9
御前山村	153	2.7	121	2.2	92	1.7	74	1.4	87	1.6
美和村	133	1.9	170	1.7	65	1.0	94	1.5	81	1.3
緒川村	116	1.9	38	0.6	124	2.0	77	1.3	79	1.3
七会村	15	0.5	70	2.3	22	0.7	44	1.5	30	1.0
大子町	153	2.7	121	2.2	332	0.1	208	0.7	314	1.0

2. 自然動態

(1) 県全体 ～自然増加率は前年と同じ1.1%～

昭和49年における出生は、総数42,619人(男21,944人,女20,675人),死亡は総数16,987人(男9,059人,女7,928人)で、自然増加数は25,632人,増加率は1.1%で前年と同値であった。

昭和40年以降の自然増加の推移をみると表9に示すとおりであるが、昭和41年に0.5%の低率を示したのは、「ひのえうま」の影響が大きいものとみられ、この昭和41年を除いてはわずかに増加の傾向を示していたが、46年以降は1.1%で一定している。

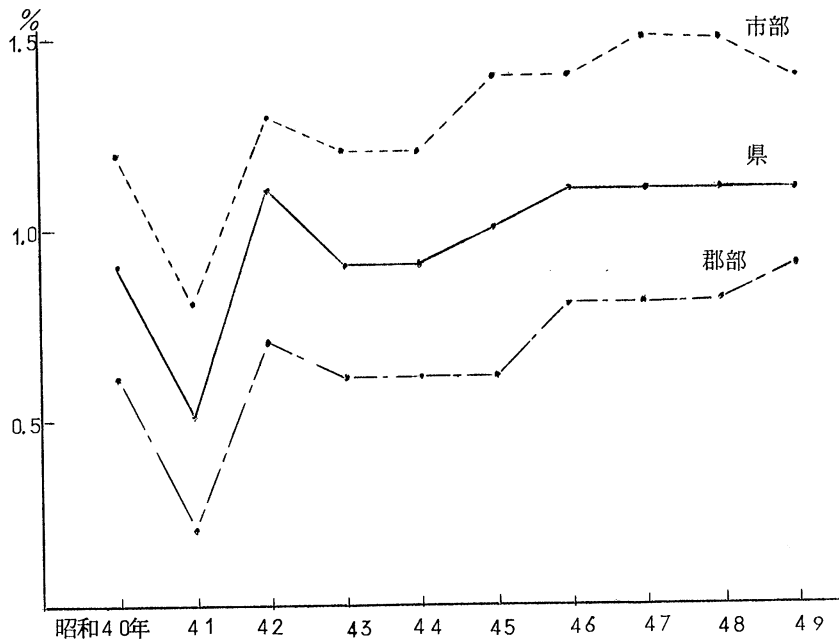
自然増加の高低は、出生と死亡との相対関係にあり、これを大きくする要因は、人口構造、年齢構成に大きく作用されるが、とくに出生能力をもつ再生産年齢人口を多く有することと、死亡率の高い年齢を少なく有することにある。

表9 年次、市郡別の自然増加の状況

(単位 人, %)

年次	県		市 部		郡 部	
	自然増加数	増 加 率	自然増加数	増 加 率	自然増加数	増 加 率
昭和40年	17,914	0.9	11,165	1.2	6,749	0.6
41	9,716	0.5	7,356	0.8	2,360	0.2
42	20,887	1.1	12,711	1.3	8,176	0.7
43	18,136	0.9	11,127	1.2	7,009	0.6
44	18,580	0.9	12,067	1.2	6,513	0.6
45	21,014	1.0	14,005	1.4	7,009	0.6
46	23,417	1.1	14,810	1.4	8,607	0.8
47	24,947	1.1	16,074	1.5	8,873	0.8
48	25,271	1.1	16,243	1.5	9,028	0.8
49	25,632	1.1	15,438	1.4	10,194	0.9

図2 市郡別自然増加率の推移



(2) 市 郡 別 ～高い市部の自然増加率～

市部における自然増加数は15,438人(増加率1.4%)、郡部は増加数10,194人(増加率0.9%)となっており、市部が大きく上回っているが前年に比べるとわずかに差が縮まっている。

市部の増加率が高いのは、市部の出生率20.0%、死亡率6.4%であるのに対し、郡部のそれは17.1%、8.3%で、出生、死亡の相対関係に大きな開きが見られ、市部では再生産年齢人口が多く、郡部においては、死亡率の高い高年齢層が多いことを示している。

表10 市郡、地域別自然増加の状況

(単位 人, ‰)

地 域	自然増加数	自然増加率(%)	出生率	死亡率
県	25,632	1.1	18.5	7.4
市 部	15,438	1.4	20.0	6.4
郡 部	10,194	0.9	17.1	8.3
県 北	11,653	1.1	18.4	7.0
鹿 行	2,617	1.2	19.4	7.6
県 南	6,089	1.1	18.2	7.6
県 西	5,273	1.1	19.0	8.0

(3) 市町村別

～自然増加率高い鹿島町，低い金砂郷村～

県内 9 2 市町村のうち，自然増加をみたのは前年より 1 多い 8 6 市町村で，減少は 6 町村であつた。

このうち，自然増加率の顕著な市町村は表 1 1 に示すとおりである。まず，増加率が最も高いのは前年に引き続き鹿島町の 2.2%（前年 2.2%）で，次いで勝田市 2.0%（前年 2.1%），取手市 1.9%（前年 2.1%）で上位 3 市町は変っていない。反対に減少の町村は金砂郷村の $\Delta 0.3\%$ （前年 $\Delta 0.1\%$ ）を最低に 6 町村で，玉里村以外は県北の過疎化の進んでいる地域である。

自然増加がマイナスの現象を示しているのは，いうまでもなく，出生数よりも死亡数が多いということ，これは出生力の要因である再生産年齢層の人口流出が続く反面，高年齢層の多いことが影響しているものと思われる。

表 1 1 自然増加率の高い市町村及び低い市町村

(単位 人，%)

高い市町村（1.4%以上）					低い市町村（ $\Delta 0.0\%$ 以下）				
市町村	自然増加数	自然増加率	出生率	死亡率	市町村	自然増加数	自然増加率	出生率	死亡率
鹿島町	766	2.2	27.2	5.0	金砂郷村	$\Delta 31$	$\Delta 0.3$	9.1	11.7
勝田市	1,589	2.0	24.2	4.1	山方町	$\Delta 20$	$\Delta 0.2$	10.6	12.6
取手市	929	1.9	24.2	5.0	美和村	$\Delta 13$	$\Delta 0.2$	9.7	11.8
日立市	3,574	1.8	22.6	4.9	緒川村	$\Delta 13$	$\Delta 0.2$	9.7	11.8
千代田村	317	1.8	22.8	4.9	玉里村	$\Delta 5$	$\Delta 0.1$	14.8	15.7
東海村	428	1.7	22.3	4.6	瓜連町	$\Delta 1$	$\Delta 0.0$	14.8	14.9
総和町	515	1.7	23.1	6.5					
神栖町	457	1.6	20.5	4.7					
水戸市	2,882	1.5	20.1	5.8					
境町	342	1.4	21.9	7.5					
藤代町	276	1.4	19.9	5.6					

3. 社会動態

(1) 県全体 ～19,220人の社会増加～

本県の昭和49年における社会動態をみると、移動総数は249,474人でほぼ前年と同数の移動であった。

移動者を年齢階層別にみると、25～64才の移動が最も多く全体の42.9%、次で15～24才の35.8%、0～14才の19.6%、65才以上は1.7%となっており、生産年齢層の移動は全体の78.7%でその大半を占めている。

また、年齢階層別の転出、転入の移動状況は、15～24才の若年層は転入より転出者が多く、逆に25～64才の壮年層では転出より転入者が多くなっている。とくに、郡部においては若年層の流出が続き、可婚年齢、再生産年齢層の減少により出生率が大きく低下し、自然動態における増加率がマイナスの結果となつてあらわれてきていることは、前に述べたとおりである。

表12 年次別社会動態の推移

(単位 人, %)

年次	10月1日現在 県人人口	年間移動数	指数	移動率	社会増加数	社会増加率
昭和40年	2,056,154	191,699	100	9.3	△10,153	△ 0.5
41	2,056,637	193,828	101	9.4	△10,490	△ 0.5
42	2,071,277	196,475	102	9.5	△ 3,437	△ 0.2
43	2,084,963	216,157	113	10.4	169	0.0
44	2,118,391	243,051	127	11.5	15,501	0.7
45	2,143,551	238,925	125	11.1	16,399	0.7
46	2,180,335	248,849	130	11.4	10,801	0.5
47	2,210,636	237,703	124	10.8	4,885	0.2
48	2,250,374	249,564	130	11.1	16,062	0.7
49	2,294,443	249,474	130	10.9	19,220	0.8

注) 昭和40, 45年は国勢調査人口。他は県推計人口

次に、社会動態の推移をみると表12に示すとおりで、昭和42年までは社会増加はマイナス現象、いわゆる転出超過をみせていたが、地域開発等なかでも鹿島開発の進展にともない、昭和43年から転入超過に転じ、昭和45年には16,399人と大きな社会増加を示すにいたつた。

その後、昭和46年は10,801人、昭和47年は4,885人と前年の約半数に減つたものの、昭和48年は16,062人となり、更に本年は19,220人と昭和45年を上回る社

会增加をみせている。

なお、全国各都道府県の昭和48年における年間の移動状況をみると、転入超過（社会増）は20府県で、他の27都道府県では転出超過（社会減）となっている。

転入超過の主な府県は表13のとおりで、前年に続き埼玉県が最も多く122,088人、次いで千葉県98,842人、神奈川県67,034人とつづき、首都周辺の3県だけで28万人を超えており、転入超過総数の70.5%を占めている。

一方、転出超過の主な都道府県は表14に示すとおり、東京都の172,764人を最高に、北海道34,586人、大阪府26,653人、以下、長崎県、新潟県、秋田県、福島県、鹿児島県の各県で、全国的にみて、東京、大阪、北海道のほか東北、九州の各県に多くみられている。（総理府統計局、住民基本台帳人口移動報告年報、昭和48年）

表13 主な府県の転入超過数

府 県 名	転 入 超 過 数
埼 玉 県	122,088
千 葉 県	98,842
神 奈 川 県	67,034
奈 良 県	21,762
愛 知 県	16,984
茨 城 県	15,306
広 島 県	11,506
滋 賀 県	9,816
沖 繩 県	8,606
静 岡 県	7,466
栃 木 県	7,038
宮 城 県	5,878
京 都 府	5,598

資料 総理府統計局

「住民基本台帳人口移動報告年報（昭48年）」

表14 主な都道府県の転出超過数

都 道 府 県 名	転 出 超 過 数
東 京 都	△172,764
北 海 道	△ 34,586
大 阪 府	△ 26,653
長 崎 県	△ 18,457
新 潟 県	△ 15,139
秋 田 県	△ 12,561
福 島 県	△ 12,034
鹿 児 島 県	△ 11,996
岩 手 県	△ 11,481
熊 本 県	△ 11,038
青 森 県	△ 9,959
山 形 県	△ 9,439
佐 賀 県	△ 8,353

資料 総理府統計局

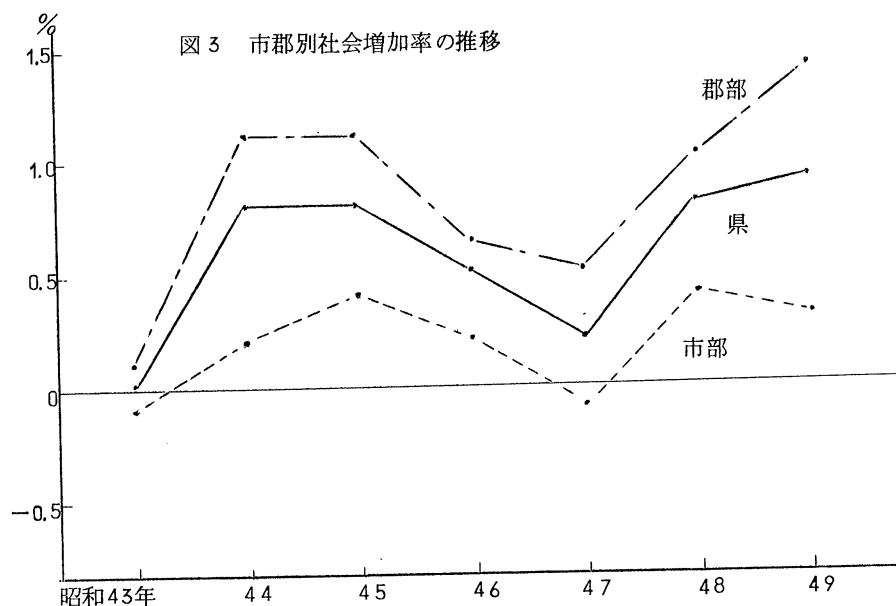
「住民基本台帳人口移動報告年報（昭48年）」

(2) 市 郡 別 ～高い郡部の増加率～

市郡別に分けた社会動態の推移をみると、図3に示すとおりである。

まず、市部の社会動態は、昭和43年は転入より転出が多く社会増加はマイナスであったが、その後増加に転じ、昭和47年に再びマイナスとなったが、昭和48年から、また増加となつてきている。

一方、郡部の社会動態をみると、昭和42年までは転入より転出が多く、社会増加はマイナスであつたが、地域開発、鹿島開発等の影響により昭和43年から増加となり、起伏はあるものの増加を続け、市部を上回る社会増加率を示している。



(3) 地域別 ～4地域とも社会増加～

本県の4地域について、地域別にみた社会動態は表15のとおりである。

昭和47年に県北だけ社会増加はマイナスであつたが、昭和48、49年は、各地域とも社会増加を示し、転出より転入が多くなつてきている。

昭和49年における各地域の移動数を見ると、人口の最も多い県北が全体の43.5%を占める108,455人(転入55,524人, 転出52,931人)で、鹿行29,893人(転入16,425人, 転出13,468人)、県南68,673人(転入40,345人, 転出28,328人)、県西42,453人(転入22,053人, 転出20,400人)となつている。

なお、社会増加率をみると、首都圏に隣接する県南が最も高く2.1%(前年1.7%)、次いで鹿行1.3%(前年1.2%)、県西0.3%(前年0.6%)、県北0.3%(前年0.1%)の増加率となつている。

表 1 5 地域別社会動態の状況

(単位 人, %)

地 域	10月1日現在人口	年間移動数	移動率	社会増加数	社会増加率
県	2,294,443	249,474	10.9	19,220	0.8
市 部	1,137,453	124,347	10.9	3,129	0.3
郡 部	1,156,990	125,127	10.8	16,091	1.4
県 北	1,016,751	108,455	10.7	2,593	0.3
鹿 行	2,222,75	29,893	13.4	2,957	1.3
県 南	573,940	68,673	12.0	12,017	2.1
県 西	481,477	42,453	8.8	1,653	0.3

(4) 市町村別 ～社会増加率の高い桜村，低い里美村～

本年，転出より転入の多い転入超過の市町村は54，逆に転出超過の市町村は38で，前年に比べ転入超過は5市町村の増加となった。

4地域に分けてみると，転入超過の市町村は，県北15，鹿行6，県南22，県西11であり，転出超過の市町村は，県北19，鹿行5，県南6，県西8で，転入超過は県南に多く転出超過は県北に多くみられている。

ア，転入超過

転入超過54市町村のうち，社会増加数の最も多いのは，千代田村で2,161人，次いで桜村1,953人，勝田市1,465人，友部町1,352人，牛久町1,230人，神柄町1,204人，取手市1,139人，水戸市1,057人などとなっている。

また，増加率では表16にその主な市町村をあげたが，本年は桜村がトップで16.4%以下，千代田村12.2%，葦崎村9.8%，利根町6.0%，友部町5.8%の順で，とくに研究学園都市建設にともなう社会増加がめだっている。

表 16 主な転入超過市町村の推移（増加率 3.6%以上）

（単位 人，%）

市町村	昭和45年		46		47		48		49	
	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率
桜村	17	0.2	△15	△0.2	553	5.8	460	4.6	1,953	16.4
千代田村	465	3.4	256	1.8	323	2.2	813	5.3	2,161	12.2
葦崎村	44	0.7	43	0.7	42	0.6	300	4.3	757	9.8
利根町	△100	△1.2	49	△0.6	△36	△0.4	394	4.7	554	6.0
友部町	△45	△0.2	33	0.2	385	1.8	545	2.5	1,352	5.8
美野里町	85	0.6	△43	△0.3	150	1.0	367	2.3	906	5.5
牛久町	859	4.4	1,272	6.1	1,253	5.6	1,772	7.3	1,230	4.7
大野村	87	0.9	245	2.5	98	1.0	162	1.6	470	4.4
神栖町	2,872	13.2	1,931	7.8	574	2.2	865	3.2	1,204	4.2
守谷町	324	2.6	177	1.4	100	0.8	289	2.2	515	3.7
伊奈村	410	3.7	1,489	11.9	194	1.5	459	3.4	520	3.6

(1) 転出超過

転出超過 38 市町村のうち、半数の 19 市町村は県北で占めている。

まず、減少数の最も多いのは日立市で 1,849 人、次いで大子町 406 人、古河市 370 人、那珂湊市 336 人、鉾田町 250 人、大洗町 248 人などである。

また、減少率 1.0%以上の市町村は表 17 のとおり、県北山間地帯の町村に多くみられている。

最も高いのは里美村の△2.6%で、続いて水府村の△2.1%、以下、御前山村、七会村、山方町、金砂郷村、大子町となり、谷和原村を除いて県北過疎地域の町村である。

表 17 主な転出超過市町村の推移（増加率△ 1.0%以上）

（単位 人，%）

市町村	昭和45年		46		47		48		49	
	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率	社会増加数	率
里美村	△ 179	△2.9	△102	△1.7	△ 141	△2.4	△ 145	△2.5	△ 145	△2.6
水府村	△ 211	△2.3	△291	△3.2	△ 153	△1.7	△ 93	△1.1	△ 182	△2.1
御前山村	△ 155	△2.7	△124	△2.2	△ 85	△1.5	△ 97	△1.8	△ 248	△1.8
七会村	△ 8	△0.3	△ 69	△2.2	△ 30	△1.0	△ 47	△1.6	△ 50	△1.7
山方町	△ 238	△2.3	△159	△1.5	△ 164	△1.6	△ 215	△2.1	△ 168	△1.7
金砂郷村	△ 134	△1.1	△223	△1.9	△ 205	△1.7	△ 157	△1.3	△ 189	△1.6
大子町	△ 631	△1.9	△726	△2.2	△ 391	△1.2	△ 299	△0.9	△ 406	△1.3
大洗町	△ 236	△1.1	△143	△0.7	△ 271	△1.3	△ 135	△0.6	△ 248	△1.2
美和村	△ 160	△2.3	△202	△3.1	△ 82	△1.3	△ 83	△1.3	△ 68	△1.1
緒川村	△ 102	△1.7	△ 42	△0.7	△ 131	△2.1	△ 83	△1.4	△ 66	△1.1
谷和原村	△ 42	△0.4	△ 17	△0.2	21	0.2	△ 4	△0.0	△ 102	△1.0

(5) 他都県との転出入の状況

～県外からの転入が増加～

本年1年間における他都県との転出入の状況は、移動総数138,445人で転出59,959人、転入62,182人、差引18,527人（前年14,974人）の転入超過であった。

転入超過の都県は、東京都7,917人、その他の県外3,952人、神奈川県2,921人、埼玉県1,379人、千葉県1,265人、福島県735人、栃木県284人、群馬県74人などである。

県外のうち、関東近県との移動状況をみると、東京都との交流が最も多く総移動数の32.3%で、次いで千葉県15.4%、神奈川県11.7%、埼玉県9.4%、栃木県5.1%、福島県4.2%、群馬県1.2%となっている。

また、4地域における関東近県との移動状況は、県北、県南及び県西では東京都との交流が最も多く、隣接する県南では37.7%と高い割合を示している。

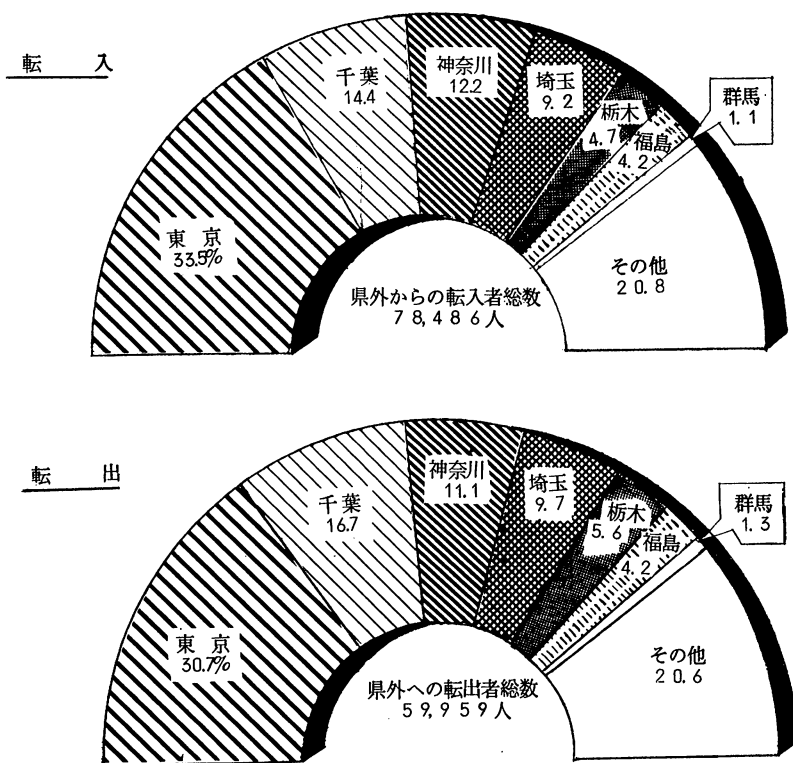
なお、鹿行においては東京都より千葉県との移動が多く、地域の特性をみせている。

表 1 8 地域別にみた近県との移動状況

(単位 人, %)

地域	県外総数	福島県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	その他の府県
県	移動数 138,445	5,821	7,048	1,638	13,043	21,305	44,727	16,207	28,656
	割合 100.0	4.2	5.1	1.2	9.4	15.4	32.3	11.7	20.7
県北	移動数 51,770	4,177	2,129	681	4,323	5,498	16,494	6,758	11,710
	割合 100.0	8.1	4.1	1.3	8.4	10.6	31.9	13.1	22.5
鹿行	移動数 18,496	421	246	125	1,002	4,637	4,330	2,051	5,684
	割合 100.0	2.3	1.3	0.7	5.4	25.1	23.4	11.1	30.7
県南	移動数 42,033	770	774	387	3,306	8,427	15,833	5,077	7,459
	割合 100.0	1.8	1.8	0.9	7.9	20.0	37.7	12.1	17.8
県西	移動数 26,146	453	3,899	445	4,412	2,743	8,070	2,321	3,803
	割合 100.0	1.7	14.9	1.7	16.9	10.5	30.9	8.9	14.5

図 5 近県との転出入の状況



(6) 月別移動 ～3, 4月に多い移動～

人口移動を月別にながめてみると表19にみるとおりで、年間を通じ3, 4月の移動がきわめて多くなっている。

これは、新規学校卒業者の進学、就職や、勤労者の転勤等によるもので、例年このような傾向を示している。

この月を除いた他の月は大きな変動はみられず、移動数は1万7千人前後となっている。

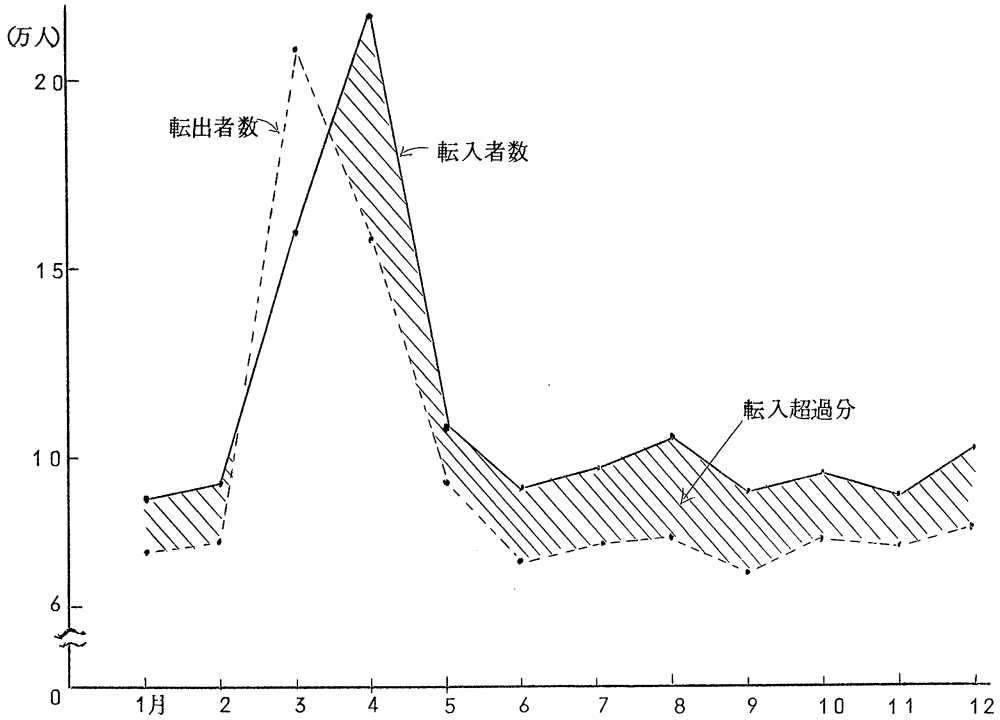
なお、移動による社会増加数を月別にみても、3月に4,873人の転出超過で減少した以外は、各月とも増加しており、なかでも4月は5,863人と大きな転入超過を示し、春期における移動の特徴をあらわしている。

表19 月別社会動態の状況

(単位 人, %)

月	末日現在人口	移動数	移動率	社会動態		社会増加数	社会増加率
				転入	転出		
計		249,474		134,347	115,127	19,220	
1月	2,264,514	16,407	0.7	8,862	7,545	1,317	0.1
2	2,267,975	17,041	0.8	9,288	7,753	1,535	0.1
3	2,265,011	36,909	1.6	16,018	20,891	△ 4,873	△ 0.2
4	2,272,841	37,491	1.7	21,677	15,814	5,863	0.3
5	2,276,375	20,303	0.9	10,889	9,414	1,475	0.1
6	2,280,338	16,480	0.7	9,211	7,269	1,942	0.1
7	2,284,715	17,425	0.8	9,674	7,751	1,923	0.1
8	2,289,947	18,462	0.8	10,589	7,873	2,716	0.1
9	2,294,443	16,101	0.7	9,131	6,970	2,161	0.1
10	2,298,494	17,603	0.8	9,654	7,949	1,705	0.1
11	2,301,998	16,736	0.7	9,052	7,684	1,368	0.1
12	2,306,086	18,516	0.8	10,302	8,214	2,088	0.1

図6 月別転入、転出の状況



(7) 年齢階層別 ～若年層の15～24才は転出超過～

移動総数249,474人を年齢階層別(4区分)にみると、表20のとおりである。

年齢4階層のうち、25～64才の移動が最も多く全体の42.9%を占める107,143人、次いで若年層の15～24才が35.8%(89,265人)、幼年層の0～14才が19.6%(48,881人)、老年層の65才以上はわずかに1.7%(4,185人)となっている。

また、年齢階層別の転出入をみると、若年層の15～24才では転入より転出が多く、1,463人の転出超過である。

他の年齢層では、逆に転出より転入が多く、なかでも25～64才では12,881人と大きな転入超過で、社会増加の大半はこの年齢層で占めている。

なお、転出超過の多い15～24才を、市部、郡部に分けて比べてみると、市部においては転出より転入が多く172人の転入超過であるのに対し、郡部では1,635人の転出超過となっている。

このように、15～24才の転出超過は、郡部における若年層の流出によることを、明か

に示している。

表 2 0 年令階層別転入転出の状況

(単位 人, %)

区 分	総 数	0～14才	15～24	25～64	65才以上
移 動 数	249,474	48,881	89,265	107,143	4,185
割 合	100.0	19.6	35.8	42.9	1.7
転 入	134,347	28,146	43,901	60,012	2,288
転 出	115,127	20,735	45,364	47,131	1,897
社会増加数	19,220	7,411	△1,463	12,881	391
社会増加率	0.8	0.3	△ 0.1	0.6	0.0

表 2 1 地域別にみた年令階層別社会増加数

地 域	移 動 総 数	社 会 増 加 数				
		総 数	0～14才	15～24	25～64	65才以上
県	249,474	19,220	7,411	△1,463	12,881	391
市 部	124,347	3,129	665	172	2,187	105
郡 部	125,127	16,091	6,746	△1,635	10,694	286
県 北	108,455	2,593	1,706	△2,268	3,111	44
鹿 行	29,893	2,957	918	297	1,682	60
県 南	68,673	12,017	3,676	1,608	6,502	231
県 西	42,453	1,653	1,111	△1,100	1,586	56

4 世 帯 ～1世帯当たりの人員 4.04人～

昭和50年1月1日現在の世帯は、総数571,703世帯で、年間17,371世帯増加し、増加率は3.1%であった。

また、1世帯当たりの構成人員をみると4.04人で、前年の4.08人より0.04人少なく、昭和35年の5.03に比べて約1人の減少となっている。

このように世帯規模の縮少の傾向は、昭和35年以降顕著にあらわれてきており、昭和35年の5人から、昭和40年の4人台となり、昭和45年は4.16人、更に本年は4.04人と年々細分化が進んで、「核家族」化となつてきている。

なお、全国の1世帯当たりの人員は、昭和35年4.54人、昭和40年4.05人、昭和45年は3.69人である。(国勢調査結果)

表22 年次別世帯数の推移

年次	世帯			1世帯当たりの人員
	1月1日現在	増加数	増加率	
昭和40年	420,565	28,031	6.3	4.55
41	448,596	5,947	1.3	4.54
42	454,543	7,433	1.6	4.50
43	461,976	12,006	2.5	4.44
44	473,982	16,138	3.3	4.35
45	490,120	22,479	4.4	4.16
46	512,599	16,214	3.1	4.14
47	528,813	11,175	2.1	4.11
48	539,988	14,346	2.6	4.08
49	554,332	17,371	3.1	4.04
50	571,703	—	—	—